

アジア太平洋先進国株式ファンド

運用報告書

第13期（決算日 2011年3月25日）

投資家のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「アジア太平洋先進国株式ファンド」は、2011年3月25日に第13期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	1998年5月29日から原則無期限です。	
運用方針	中長期的な観点から、アジアおよび環太平洋の主要先進国の株式市場全体の動き(MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く、ヘッジなし・円ベース))を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	アジア太平洋先進国株式ファンド	「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」受益証券ならびにアジア・環太平洋主要先進国の株式を主要投資対象とします。
	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	アジア・環太平洋主要先進国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	アジア太平洋先進国株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)

200円

<957356>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI太平洋フリー・インデックス (日本を除く、ヘッジなし・円ベース)		株式 組入比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
9期(2007年3月26日)	円 23,289	円 500	% 36.4	285.53	% 36.8	% 95.7	% 2.0	百万円 545
10期(2008年3月25日)	20,614	300	△ 10.2	249.27	△ 12.7	93.4	2.6	411
11期(2009年3月25日)	11,942	0	△ 42.1	145.56	△ 41.6	95.7	1.9	206
12期(2010年3月25日)	19,863	200	68.0	243.19	67.1	95.8	1.9	294
13期(2011年3月25日)	19,734	200	0.4	242.98	△ 0.1	93.7	2.1	245

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く)」は、「MSCI Inc.」が発表している、オーストラリア、香港など、日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2011年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI太平洋フリー・インデックス (日本を除く、ヘッジなし・円ベース)		株式 組入比率	投資信託 証券比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2010年3月25日	19,863	—	243.19	—	95.8	1.9
3月末	20,370	2.6	250.55	3.0	95.9	1.9
4月末	20,336	2.4	248.50	2.2	96.2	1.9
5月末	17,508	△ 11.9	211.56	△ 13.0	95.1	2.0
6月末	16,973	△ 14.5	204.98	△ 15.7	95.6	2.0
7月末	18,172	△ 8.5	218.82	△ 10.0	96.4	2.0
8月末	17,491	△ 11.9	211.45	△ 13.1	94.7	2.0
9月末	19,599	△ 1.3	235.86	△ 3.0	95.6	1.8
10月末	19,246	△ 3.1	232.42	△ 4.4	96.2	1.7
11月末	19,854	△ 0.0	237.78	△ 2.2	96.2	1.8
12月末	20,458	3.0	245.68	1.0	96.2	2.3
2011年1月末	20,358	2.5	246.52	1.4	96.1	2.3
2月末	20,226	1.8	247.30	1.7	95.5	2.4
(期末)						
2011年3月25日	19,934	0.4	242.98	△ 0.1	93.7	2.1

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

○運用実績

(2010年3月26日～2011年3月25日)

基準価額の推移

期首19,863円の基準価額は、期中に71円値上がりし、期末に19,934円(分配金を含む)となりました。期中の推移につきましては、右上のグラフをご参照ください。

基準価額の変動要因

当ファンドは、「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」(以下、マザーファンドといいます。)受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

詳細につきましては、マザーファンドの運用報告書(後述)をご参照ください。

基準価額とベンチマークの比較

期中における基準価額は、0.4% (分配金を含む)の値上がりとなり、ベンチマークである「MSCI 太平洋フリー・インデックス(日本を除く、ヘッジなし・円ベース)」の下落率0.1%を概ね0.4%上回る事となりました。期中の推移につきましては、右下のグラフをご参照ください。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・香港で、金融や資本財セクターなどの一部銘柄をオーバーウェイトとしていたこと。
- ・シンガポールで、資本財セクターの一部銘柄をオーバーウェイトとしていたこと。

<マイナス要因>

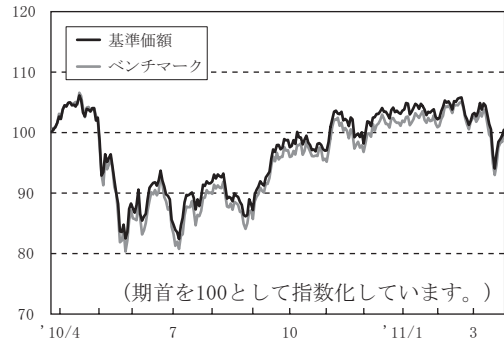
- ・オーストラリアで、金融セクターの一部銘柄をオーバーウェイトとしていたこと。



期首	期中高値	期中安値	期末
2010/03/25	2010/04/15	2010/07/06	2011/03/25
19,863円	21,065円	16,335円	19,934円

*期末の基準価額は分配金を含めています。

基準価額とベンチマーク(指数化)の推移



収益分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、1万口当たり200円(税込み)といたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○今後の運用方針

引き続き、ファンドの基本方針に則り、マザーファンド受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行います。詳細につきましては、マザーファンドの運用報告書(後述)をご参照ください。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

(2010年3月26日～2011年3月25日)

項 目	当 期
	円
(a) 信 託 報 酬 (投 信 報 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	297 (253) (34) (10)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	24 (23) (1)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	6 (6) (0)
(d) 保 管 費 用 等	8
合 計	335

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税および保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当該ファンドに対応するものを含みます。

○ 売買及び取引の状況

(2010年3月26日～2011年3月25日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

銘 柄 名	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	千口 783	千円 2,537	千口 18,610	千円 59,393

○ 株式売買比率

(2010年3月26日～2011年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,425,358千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,485,306千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.99

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2010年3月26日～2011年3月25日)

期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2010年3月26日～2011年3月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2010年3月26日～2011年3月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2011年3月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄 名	期 首	当 期	期 末
	口 数	口 数	評 価 額
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	千口 90,716	千口 72,888	千円 238,718

(注)親投資信託の2011年3月25日現在の受益権総口数は、3,903,904千口です。

○投資信託財産の構成

(2011年3月25日現在)

項 目	当 期	期 末
	評 価 額	比 率
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	千円 238,718	% 95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	12,047	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	250,765	100.0

(注)比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注)アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(12,734,068千円)の投資信託財産総額(12,794,252千円)に対する比率は99.5%です。

(注)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=81.00円、1オーストラリアドル=82.60円、1香港ドル=10.39円、1シンガポールドル=64.21円、1タイバーツ=2.68円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2011年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	250,765,928
コール・ローン等	4,368,110
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	238,718,318
未収入金	7,679,491
未収利息	9
(B) 負債	4,829,342
未払収益分配金	2,492,471
未払解約金	321,475
未払信託報酬	2,003,189
その他未払費用	12,207
(C) 純資産総額(A-B)	245,936,586
元本	124,623,573
次期繰越損益金	121,313,013
(D) 受益権総口数	124,623,573口
1万口当たり基準価額	19,734円

(注) 当ファンドの期首元本額は148,110,355円、期中追加設定元本額は1,427,276円、期中一部解約元本額は24,914,058円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.9734円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2010年3月26日から2011年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、受託会社であるNCT信託銀行株式会社が野村信託銀行株式会社を存続会社として野村信託銀行株式会社と合併し、新商号を「野村信託銀行株式会社」としたため、2010年7月20日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第1条、第15条)

○損益の状況 (2010年3月26日～2011年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,154
受取利息	3,154
(B) 有価証券売買損益	4,996,668
売買益	7,271,717
売買損	△ 2,275,049
(C) 信託報酬等	△ 4,118,929
(D) 当期損益金(A+B+C)	880,893
(E) 前期繰越損益金	77,447,051
(F) 追加信託差損益金	45,477,540
(配当等相当額)	(49,192,808)
(売買損益相当額)	(△ 3,715,268)
(G) 計(D+E+F)	123,805,484
(H) 収益分配金	△ 2,492,471
次期繰越損益金(G+H)	121,313,013
追加信託差損益金	45,477,540
(配当等相当額)	(49,192,911)
(売買損益相当額)	(△ 3,715,371)
分配準備積立金	128,262,591
繰越損益金	△ 52,427,118

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,796,096円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(49,192,911円)および分配準備積立金(126,958,966円)より分配対象収益は179,947,973円(1万口当たり14,439円)であり、うち2,492,471円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2010年3月26日～2011年3月25日の期間に当ファンドが負担した費用は1百万円です。

ご参考 「資産、負債、元本および基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	説 明
(A) 資産	ファンドの有する財産の合計額
コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高
各有価証券等(評価額)	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額
未入金	入金予定の有価証券の売却代金等
未取配当金	入金予定の株式等の配当金
未取利息	入金予定の債券等の利息
(B) 負債	支払い予定額の合計
未払金	支払い予定の有価証券の買付代金等
未払収益分配金	支払い予定の収益分配金
未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額
(C) 純資産総額(A - B)	ファンド全体の評価金額
元本	ファンドの元本部分の残高
次期繰越損益金	純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額
(D) 受益権総口数	受益者の保有総口数
1(万)口当たり基準価額(C ÷ D)	ファンドの単位当たりの時価

○損益の状況

項 目	説 明
(A) 配当等収益	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計
受取配当金	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計
受取利息	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計
(B) 有価証券売買損益	有価証券売買時の損益と評価損益の合計
売買益	各有価証券の売買益と期末評価益の合計
売買損	各有価証券の売買損と期末評価損の合計
(C) 信託報酬等	信託報酬や保管費用等のファンドの経費
(D) 当期損益金(A + B + C)	当期における収支合計
(E) 前期繰越損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額
(F) 追加信託差損益金	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
(G) 計(D + E + F)	期中の収支の総合計額
(H) 収益分配金	収益分配金の合計額
次期繰越損益金(G + H)	翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
分配準備積立金	分配金を支払うための準備積立金
繰越損益金	繰越損益の合計金額

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第10期 (決算日 2011年3月25日)
(2010年3月26日～2011年3月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、アジアおよび環太平洋の主要先進国の株式市場全体の動き(MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く、ヘッジなし・円ベース))を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	アジア・環太平洋主要先進国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国(MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く)採用国・地域)の株式を中心に厳選投資を行ないます。

投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。

また、投資対象国間の資産配分を図ることによりリスクの低減につとめます。

株式の組入比率は原則として高位を維持します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI太平洋フリー・インデックス (日本を除く、ヘッジなし・円ベース)		株式 組入比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
6期(2007年3月26日)	35,162	39.2	327.57	36.8	96.8	2.0	43,736
7期(2008年3月25日)	32,024	△ 8.9	285.97	△ 12.7	94.4	2.6	23,142
8期(2009年3月25日)	18,728	△ 41.5	166.99	△ 41.6	96.6	1.9	10,902
9期(2010年3月25日)	32,117	71.5	278.99	67.1	96.8	1.9	18,463
10期(2011年3月25日)	32,751	2.0	278.75	△ 0.1	96.5	2.2	12,785

(注)「MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く)」は、「MSCI Inc.」が発表している、オーストラリア、香港など、日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2011年3月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI太平洋フリー・インデックス (日本を除く、ヘッジなし・円ベース)		株式 組入比率	投資信託 証券比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2010年3月25日	32,117	—	278.99	—	96.8	1.9
3月末	32,956	2.6	287.43	3.0	96.8	1.9
4月末	32,943	2.6	285.08	2.2	97.2	1.9
5月末	28,354	△ 11.7	242.70	△ 13.0	96.1	2.0
6月末	27,514	△ 14.3	235.16	△ 15.7	96.6	2.1
7月末	29,514	△ 8.1	251.03	△ 10.0	97.4	2.0
8月末	28,435	△ 11.5	242.57	△ 13.1	95.7	2.0
9月末	31,937	△ 0.6	270.58	△ 3.0	96.5	1.8
10月末	31,396	△ 2.2	266.63	△ 4.4	97.1	1.7
11月末	32,442	1.0	272.79	△ 2.2	97.2	1.8
12月末	33,482	4.3	281.85	1.0	97.1	2.3
2011年 1月末	33,362	3.9	282.81	1.4	97.1	2.3
2月末	33,183	3.3	283.71	1.7	96.5	2.4
(期末) 2011年3月25日	32,751	2.0	278.75	△ 0.1	96.5	2.2

(注)騰落率は期首比です。

◆運用実績

(2010年3月26日～2011年3月25日)

基準価額の推移

期首32,117円の基準価額は、期中に634円値上がりし、期末に32,751円となりました。期中の推移につきましては、右のグラフをご参照ください。

基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・世界的な景気回復期待の高まり。
- ・米国連邦準備制度理事会(F R B)など主要中央銀行における金融緩和策の継続姿勢。
- ・欧州連合(E U)などによる一部欧州諸国の財政問題に対する包括的な支援策。

<値下がり要因>

- ・欧州における財政問題の深刻化、中東・北アフリカの政情不安、日本の東北地方太平洋沖地震の発生などを受けた投資家のリスク回避姿勢。
- ・中国での金融引き締めへの警戒感や、世界経済の二番底懸念の再燃。
- ・為替市場全般における円高の進行。

(株式市況)

アジア太平洋先進国株式市場では、世界的な景気回復基調などから株価は上昇して始まりました。2010年5月に入ると、一部欧州諸国の財政不安が深刻化したことに加え、中国と米国の景気減速懸念が高まったことから、株価は大幅に下落しました。秋口にかけては、F R Bが追加の金融緩和策を実施するとの観測から市場心理が改善し、株価は反発しました。11月以降は、世界経済の見通しに対する楽観的な見方が広がった一方、欧州の財政不安の再燃、中東・北アフリカなどにおける政情不安、アジアを中心にインフレ懸念が広がったことから、株価は一進一退の展開となりました。その後も、産油国であるリビアなどに拡大した中東・北アフリカの政情不安とそれに伴う原油価格の高騰が相場の重しとなりました。2011年3月には、日本での東北地方太平洋沖地震の発生や、それに伴う大規模な原子力発電所の事故などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価は一時急落したものの、その後値を戻して期末を迎えました。



期首	期中高値	期中安値	期末
2010/03/25	2011/02/21	2010/05/26	2011/03/25
32,117円	34,459円	26,462円	32,751円

（為替市況）

為替市場では、香港ドルが対円で下落したものの、オーストラリアドルやシンガポールドルは、期首と比べて対円でほぼ横ばいとなりました。これらの通貨は、期間の初めには対円で安定的な推移を見せていたものの、欧州財政問題の深刻化や中国経済の成長減速懸念、世界景気の二番底懸念などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まると円が選好され、夏場にかけて対円で大幅に下落しました。その後は、F R Bの追加金融緩和への観測などを背景に過度なリスク回避姿勢が緩和されたことから、香港ドルを除き、オーストラリアドルやシンガポールドルは対円で概ね底堅く推移しました。

運用経過

日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国の株式を中心に、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選し、投資を行ないました。

基準価額とベンチマークの比較

期中における基準価額は、2.0%の値上がりとなり、ベンチマークである「MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く、ヘッジなし・円ベース)」の下落率0.1%を概ね2.1%上回ることとなりました。期中の推移につきましては、右のグラフをご参照ください。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

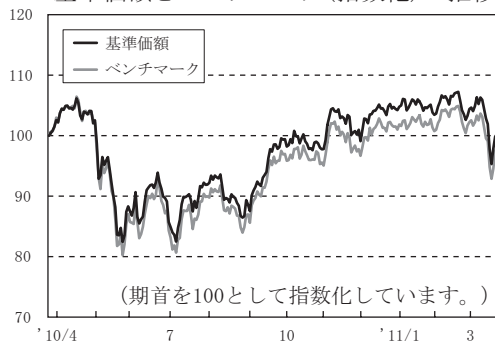
<プラス要因>

- ・香港で、金融や資本財セクターなどの一部銘柄をオーバーウェイトとしていたこと。
- ・シンガポールで、資本財セクターの一部銘柄をオーバーウェイトとしていたこと。

<マイナス要因>

- ・オーストラリアで、金融セクターの一部銘柄をオーバーウェイトとしていたこと。

基準価額とベンチマーク(指数化)の推移



◆今後の運用方針

投資環境

世界的に経済が堅調に成長することで、株式を中心にリスク資産へ投資する動きが継続するとみています。一方で、米国の厳しい雇用情勢やアジアにおけるインフレ懸念、中東・北アフリカの政情不安などは株式市場のマイナス要因として注意が必要になると考えています。

アジア太平洋先進国株式市場では、過去と比較してもより適正なバリュエーション(株価評価)で取引きされているとみています。

2011年上半期には、中国をはじめとするアジア各国がインフレ抑制のため金融引き締め策を講じるなか、アジアへの資金流入のペースは鈍化する可能性があります。このような状況下、2011年上半期のアジア太平洋先進国市場の株価は方向感の定まらない展開を予想しています。

当面の運用方針

当ファンドでは、中国の原油や石油化学関連銘柄に着目し、バリュエーションなどを勘案したうえで、積極姿勢で臨む方針です。また、キャッシュフローが潤沢で配当余力のある銘柄にも引き続き注目する方針です。そのほか、保険やエネルギー、香港のコングロマリット(複合企業)の一部などでも投資機会を探る方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

◆ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

(2010年3月26日～2011年3月25日)

項 目	当 期
	円
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	36 (35) (1)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	9 (9) (0)
(c) 保 管 費 用 等	10
合 計	55

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況

(2010年3月26日～2011年3月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 1,317	千アメリカドル 2,151	百株 5,124	千アメリカドル 7,608
	オーストラリア	30,178 (8,923)	千オーストラリアドル 31,419 (ー)	66,857 (531)	千オーストラリアドル 66,264 (465)
	香港	24,016 (1,403)	千香港ドル 88,402 (1,446)	58,500 (701)	千香港ドル 163,348 (326)
国	シンガポール	19,140 (3,001)	千シンガポールドル 11,212 (ー)	45,636	千シンガポールドル 22,119

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国				
オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
LEND LEASE GROUP	112,980 (53,187)	983 (465)	—	—
WESTFIELD GROUP	12,460	119	97,580 (—)	1,130 (224)
WESTFIELD RETAIL TRUST	— (86,230)	— (224)	—	—
WESTFIELD RETAIL TRUST (N)	— (86,230)	— (224)	— (86,230)	— (224)
小 計 口 数 ・ 金 額	125,440 (225,647)	1,103 (914)	97,580 (86,230)	1,130 (448)
香港		千香港ドル		千香港ドル
LINK REIT	113,000	2,800	635,500	14,064
小 計 口 数 ・ 金 額	113,000	2,800	635,500	14,064
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	174,000	163	174,000	201
小 計 口 数 ・ 金 額	174,000	163	174,000	201

(注)金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆株式売買比率

(2010年3月26日～2011年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,425,358千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,485,306千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注)外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

◆利害関係人との取引状況等

(2010年3月26日～2011年3月25日)

期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

◆組入資産の明細

(2011年3月25日現在)

外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	6,710	4,380	3,044	246,572	不動産
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	2,285	1,300	3,437	278,413	資本財
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	1,148	656	2,894	234,436	資本財
小計	10,143 銘柄数 < 比率 >	6,336 3	9,375 -	759,421 <5.9%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
AUST AND NZ BANKING GROUP	4,193	2,337	5,444	449,712	銀行
BHP BILLITON LTD	5,988	4,018	17,967	1,484,135	素材
BRAMBLES LTD	7,954	5,928	4,167	344,266	商業・専門サービス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	1,960	1,330	6,879	568,228	銀行
COCA-COLA AMATIL LTD	3,414	2,575	2,977	245,917	食品・飲料・タバコ
COCHLEAR LTD	129	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
COMPUTERSHARE LTD	2,365	1,683	1,531	126,504	ソフトウェア・サービス
CROWN LTD	2,088	1,484	1,196	98,820	消費者サービス
CSL LTD	1,222	858	2,949	243,668	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DULUXGROUP LTD	-	5,181	1,398	115,549	素材
GUNNS LTD	17,065	-	-	-	素材
INCITEC PIVOT LTD	6,429	4,988	2,164	178,826	素材
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	8,603	6,204	2,146	177,326	保険
JAMES HARDIE INDUSTRIES SE	3,452	2,879	1,805	149,125	素材
LEND LEASE CORP LIMITED	829	-	-	-	不動産
MYER HOLDINGS LTD	-	4,392	1,409	116,462	小売
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	2,983	2,781	6,897	569,704	銀行
NEWS CORP-CDI	-	1,278	2,101	173,569	メディア
ORICA LIMITED	1,823	1,110	2,800	231,325	素材
QBE INSURANCE GROUP LTD	2,957	1,825	3,119	257,690	保険
RESMED INC-CDI	8,149	11,366	3,319	274,159	ヘルスケア機器・サービス
RIO TINTO LTD	676	640	5,222	431,370	素材
SUNCORP GROUP LTD	3,666	2,758	2,206	182,292	保険
TELSTRA CORPORATION LTD	10,591	5,526	1,470	121,427	電気通信サービス
WESTPAC BANKING CORP	3,304	2,258	5,289	436,943	銀行
WESFARMERS LTD	786	773	2,437	201,378	食品・生活必需品小売り
WOOLWORTHS LTD	3,359	1,847	4,755	392,780	食品・生活必需品小売り
WOODSIDE PETROLEUM LTD	830	509	2,322	191,850	エネルギー
小計	104,826 銘柄数 < 比率 >	76,539 25	93,983 -	7,763,035 <60.7%>	
(香港)			千香港ドル		
AIA GROUP LTD	-	6,400	15,296	158,925	保険
BEIJING ENTERPRISES HLDGS	-	2,145	9,545	99,175	資本財
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	7,725	5,485	13,109	136,204	銀行
CNOOC LTD	6,290	-	-	-	エネルギー
DAH SING BANKING GROUP LTD	10,608	3,840	4,601	47,807	銀行
ESPRIT HOLDINGS LTD	2,368	-	-	-	小売
FIRST PACIFIC CO	30,048	18,128	11,493	119,413	各種金融
HANG LUNG GROUP LTD	4,350	2,610	12,319	127,996	不動産
HANG SENG BANK LTD	947	-	-	-	銀行
HUTCHISON WHAMPOA LTD	4,990	3,360	30,811	320,128	資本財
KERRY PROPERTIES LTD	3,175	3,630	13,757	142,942	不動産
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	1,790	1,280	9,836	102,204	保険
SHANGRI-LA ASIA LTD	10,120	7,265	14,035	145,833	消費者サービス

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

銘柄		期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
SUN HUNG KAI PROPERTIES		2,770	1,990	23,720	246,459	不動産
SWIRE PACIFIC LTD 'A'		3,685	2,740	30,414	316,001	不動産
SWIRE PACIFIC LTD-B		7,875	4,025	8,432	87,612	不動産
WING HANG BANK LTD		1,150	1,210	10,890	113,147	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	97,891 15	64,108 14	208,262 -	2,163,851 <16.9%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND LTD		5,240	3,500	1,155	74,162	不動産
CITY DEVELOPMENTS LTD		3,360	1,710	1,945	124,951	不動産
DBS GROUP HOLDINGS LTD		3,805	2,275	3,240	208,049	銀行
GENTING SINGAPORE PLC		12,650	-	-	-	耐久消費財・アパレル
JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD		1,170	980	3,537	227,162	小売
KEPPEL CORP LTD		2,680	1,830	2,177	139,830	資本財
NOBLE GROUP LTD		-	2,245	482	30,998	資本財
SEMBCORP MARINE LTD		-	2,760	1,567	100,660	資本財
SEMBCORP INDUSTRIES LTD		7,080	5,370	2,679	172,059	資本財
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		10,290	5,750	1,679	107,812	電気通信サービス
TIGER AIRWAYS HOLDINGS LTD		1,420	-	-	-	運輸
UNITED OVERSEAS BANK LTD		3,161	2,541	4,712	302,603	銀行
UOL GROUP LTD		3,410	2,700	1,263	81,135	不動産
WILMAR INTERNATIONAL LTD		3,460	2,570	1,362	87,460	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	57,727 12	34,232 12	25,804 -	1,656,886 <13.0%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	270,588 55	181,217 54	- -	12,343,194 <96.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄		期首	当期末			組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリアドル	千円	%
LEND LEASE GROUP		-	166,167	1,442	119,136	0.9
WESTFIELD GROUP		153,160	68,040	643	53,166	0.4
WESTFIELD RETAIL TRUST		-	86,230	225	18,661	0.1
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	153,160 1	320,437 3	2,311 -	190,963 <1.5%>	
(香港)				千香港ドル		
LINK REIT		879,000	356,500	8,556	88,896	0.7
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	879,000 1	356,500 1	8,556 -	88,896 <0.7%>	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,032,160 2	676,937 4	- -	279,860 <2.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

◆投資信託財産の構成

(2011年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	12,343,194	96.5%
投 資 証 券	279,860	2.2%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 , そ の 他	171,198	1.3%
投 資 信 託 財 産 総 額	12,794,252	100.0%

(注)比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注)当期末における外貨建純資産(12,734,068千円)の投資信託財産総額(12,794,252千円)に対する比率は99.5%です。

(注)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=81.00円、1オーストラリアドル=82.60円、1香港ドル=10.39円、1シンガポールドル=64.21円、1タイバツ=2.68円。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2011年3月25日現在)

◆損益の状況 (2010年3月26日～2011年3月25日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	12,794,252,114
コール・ローン等	68,507,104
株式(評価額)	12,343,194,905
投資証券(評価額)	279,860,652
未取配当金	102,689,329
未取利息	124
(B) 負債	8,452,529
未払解約金	8,452,529
(C) 純資産総額(A-B)	12,785,799,585
元本	3,903,904,803
次期繰越増益金	8,881,894,782
(D) 受益権総口数	3,903,904,803口
1万口当たり基準価額	32,751円

(注)当ファンドの期首元本額は5,748,792,245円、期中追加設定元本額は922,236,628円、期中一部解約元本額は2,767,124,070円です。

(注)2011年3月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW7つの卵	2,251,568,518円
・グローバル・ラップ・バランス 安定型	64,812円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	55,059,167円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	111,230,498円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	632,751,304円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	260,781,489円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	426,970,586円
・GW7つの卵(適格機関投資家向け)	10,702円
・アジア太平洋先進国株式ファンド	72,888,864円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定型)	3,658,106円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定成長型)	8,446,566円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス(成長型)	14,316,526円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極成長型)	37,542,358円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極型)	28,615,307円

(注)1口当たり純資産額は3.2751円です。

項 目	当 期
(A) 配当等収益	448,846,232
受取配当金	448,328,017
受取利息	518,215
(B) 有価証券売買損益	△ 842,235,727
売買益	1,173,717,808
売買損	△ 2,015,953,535
(C) 保管費用等	△ 4,482,709
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 397,872,204
(E) 前期繰越増益金	12,714,471,749
(F) 追加信託差損益金	2,141,485,285
(G) 解約差損益金	△ 5,576,190,048
(H) 計(D+E+F+G)	8,881,894,782
次期繰越増益金(H)	8,881,894,782

(注)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

◆お知らせ

約款変更について

2010年3月26日から2011年3月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、受託会社であるNCT信託銀行株式会社が野村信託銀行株式会社を存続会社として野村信託銀行株式会社と合併し、新商号を「野村信託銀行株式会社」としたため、2010年7月20日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第1条)